

新地方公会計制度に基づく あさぎり町財務書類

-平成27年度決算-

平成29年5月

あさぎり町の財務書類(平成27年度決算)

1 はじめに

平成18年6月に施行した『簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律』を契機に、地方公共団体の財務情報のわかりやすい開示、資産・債務改革の一環として『新地方公会計制度の整備』が位置付けられました。これにより、『新地方公会計制度研究会報告書』(平成18年5月総務省)で示された『基準モデル』または『総務省方式改訂モデル』のどちらかを採用して財務書類を整備することが求められました。

あさぎり町では、『総務省方式改訂モデル』を採用し、平成27年度決算において、普通会計ベースおよび連結ベースの財務書類4表を作成しましたので、公表します。

2 『基準モデル』および『総務省方式改訂モデル』の特徴

① 基準モデル

民間企業の考え方と会計実務を取り入れ、歳入歳出データを発生主義に基づき複式仕分を行い、また保有する全ての資産を公正価値(時価)により評価します。

② 総務省方式改訂モデル

資産の保有状況などについて、既存の決算統計等を活用して簡易的に数値を算定することが認められているモデルです。

あさぎり町は、このモデルを採用しています。

	基準モデル	総務省方式改訂モデル
固定資産の算定方法 (初年度期首残高)	○現存する固定資産をすべてリストアップし、公正価値により評価	○売却可能資産：時価評価
固定資産の算定方法 (継続作成時)	○発生主義的な財務会計データから固定資産情報を作成 ○その他、公正価値により評価	○売却可能資産以外： 過去の建設事業費の積上げにより算定 ⇒段階的に固定資産情報を整備
固定資産の範囲	○すべての固定資産を網羅	○当初は建設事業費の範囲 ⇒段階的に拡張し、立木、物品、地上権、ソフトウェアなどを含めることを想定
台帳整備	○開始貸借対照表作成時に整備 その後、継続的に更新	○段階的整備を想定 ⇒売却可能資産、土地を優先
作成時の負荷	○当初は、固定資産の台帳整備及び仕訳パターンの整備等に伴う負荷あり ○継続作成時には、負荷は減少	○当初は、売却可能資産の洗い出しと評価、回収不能見込額の算定など、現行総務省方式作成団体であれば負荷は比較的軽微 ○継続作成時には、段階的整備に伴う負荷あり
財務書類の検証可能性	○開始時未分析残高を除き、財務書類の数値から元帳、伝票に遡って検証可能	○台帳の段階的整備等により、検証可能性を高めることは可能
財務書類の作成・開示時期	○出納整理期間後、早期の作成・開示が可能	○出納整理期間後、決算統計と並行して作成・開示

3 財務書類について

財務書類は4つの表から構成されており、それぞれが連動しています。

① 貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は、会計年度末におけるあさぎり町の財政状態(資産保有状況と財源調達状況)を表す書類です。

② 行政コスト計算書

一会計期間における資産形成を伴わない形状的な行政活動に伴う純経常費用(純計上行政コスト)を表す財務書類です。

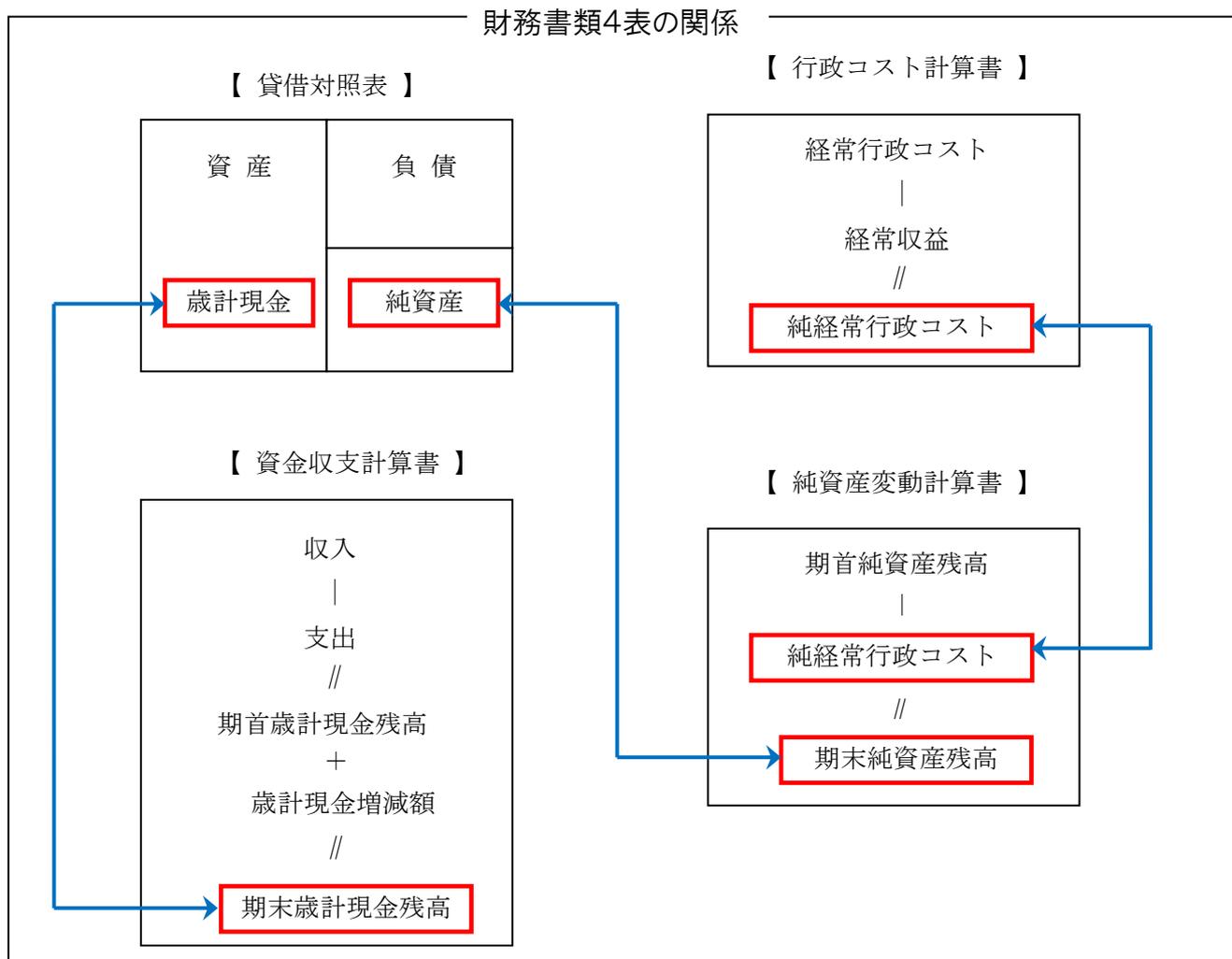
③ 純資産変動計算書

一会計期間において、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目がどのように変動したかを表す財務書類です。

④ 資金収支計算書

一会計期間における、あさぎり町の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる3つの活動に分けて表示した財務書類です。

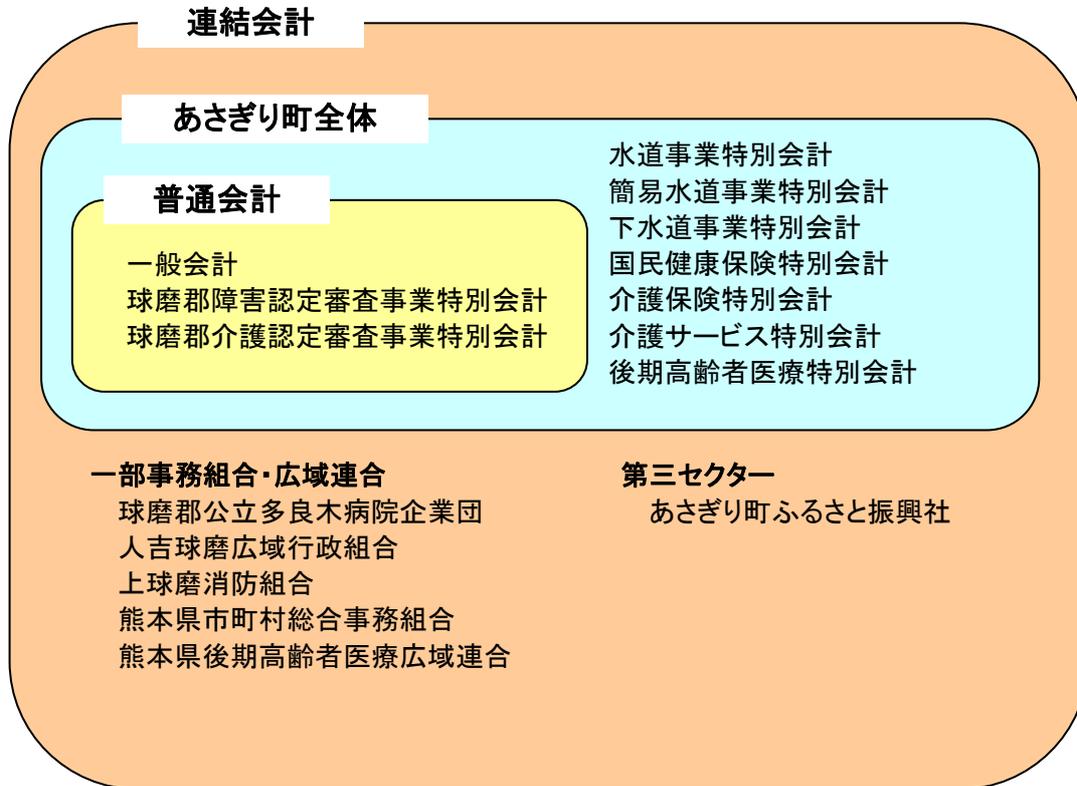
4表の相関関係を表示すると次のようになります。



4 対象となる会計

あさぎり町の対象会計は次の図とおりです。

財務書類は、普通会計財務書類、地方公共団体全体の財務書類(あさぎり町全体)、連結財務書類(連結会計)の範囲で作成しています。



5 作成にあたって

- 作成基準日は会計年度末 3 月 31 日とします。ただし、出納整理期間(4 月 1 日～5 月 31 日)における出納は、作成基準日までに終了したものとして処理します。
- 売却可能資産の計上範囲は、公売を実施しているものとししました。

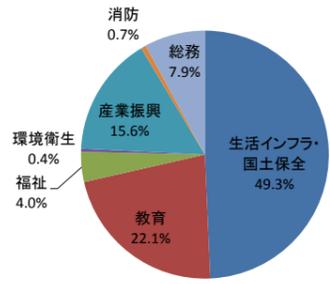
平成27年度普通会計財務諸表

●住民一人あたりの資産額、負債額

	H27年度	H26年度
資産額	2,897千円	2,862千円
負債額	842千円	888千円
N+1.3.31住基人口	15,944人	16,165人

➢ 資産の増加は基金（預金）の増加、負債の減少は地方債（借金）残高の減少によるものです。

●有形固定資産の行政目的別割合



●歳入額対資産比率

歳入規模に対する公共資産整備の割合

	H27年度	H26年度
資産合計（BS）	46,186,430千円	46,258,740千円
収入総額（CF）	10,861,346千円	11,234,448千円
歳入額対資産比率	4.3年	4.1年

➢ これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを表します。概ね平均的な水準です。

●資産老朽化比率

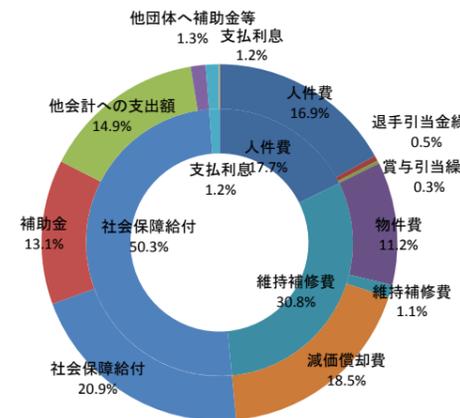
	H27年度	H26年度
減価償却累計額	43,805,567千円	42,150,796千円
有形固定資産合計（BS）	36,173,013千円	36,994,951千円
土地	4,368,463千円	4,333,671千円
老朽化比率	57.9%	56.3%

（目的別内訳）

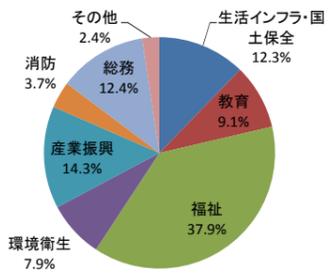
区分	老朽化比率
生活インフラ・国土保全	44.7%
教育	43.8%
福祉	70.3%
環境衛生	77.8%
産業振興	77.7%
消防（警察）	93.1%
総務	54.6%

➢ 消防施設が最も老朽化が進んでいます。消防詰所や、積載車などです。

●性質別行政コスト割合



●行政目的別行政コスト割合



●住民一人あたりの行政コスト

	H27年度	H26年度
行政コスト	542千円	558千円
人件費・物件費等	272千円	266千円
N+1.3.31住基人口	15,944人	16,165人

➢ 行政コストの割合、目的別コスト割合、住民一人当たりのコストをみることで、行政コスト全体の効率性を測ることができます。あさぎり町では、福祉分野（社会保障給付）における扶助費等の給付サービスの割合が高いということがわかります。

貸借対照表（BS）

（単位：千円）

	借方		貸方		
	H27年度	H26年度	H27年度	H26年度	
1 公共資産	36,214,292	37,036,230	1 固定負債	12,115,447	12,993,837
(1) 有形固定資産	36,173,013	36,994,951	(1) 地方債	9,768,461	10,497,224
(2) 売却可能資産	41,279	41,279	(3) 退職手当引当金	2,316,162	2,465,789
2 投資等	4,758,852	4,643,422	(4) 損失補償等引当金	30,824	30,824
(1) 投資及び出資金	799,132	626,901	2 流動負債	1,310,505	1,357,294
(2) 貸付金	0	0	(1) 翌年度償還予定地方債	1,284,663	1,263,947
(3) 基金等	3,876,094	3,931,182	(2) 賞与引当金	25,842	93,347
(4) 長期延滞債権	90,791	91,658			
(5) 回収不能見込額	△ 7,165	△ 6,319			
3 流動資産	5,213,286	4,579,088	負債合計	13,425,952	14,351,131
(1) 現金預金	5,194,195	4,558,386			
うち歳計現金	806,041	544,263	純資産合計	32,760,478	31,907,609
(2) 未収金	19,091	20,702			
資産合計	46,186,430	46,258,740	負債及び純資産合計	46,186,430	46,258,740

大きすぎると、将来のコストを発生させる要因になります

住民サービスのための資産

公売を実施している物件を計上しました

公社や公営企業等に対する出資金

特定目的基金、奨学基金

収入未済額のうち、過年度以前に発生した債権

貸付金や長期延滞債権のうち、回収不能と見込まれる金額

財政調整基金など

収入未済額のうち、現年度に発生した債権

これまで積み上げてきた資産

行政サービスの活動実績をコスト面から把握したもの

行政コスト計算書（PL）

	H27年度	H26年度
行政サービスのための費用	8,943,848	9,288,020
職員に要するコスト		
人にかかるコスト	1,581,923	1,616,368
(1) 人件費	1,512,535	1,532,631
(2) 退職手当引当金繰入等	43,546	△ 9,610
(3) 賞与引当金繰入額	25,842	93,347
物にかかるコスト	2,756,511	2,684,314
(1) 物件費	999,563	954,199
(2) 維持補修費	102,177	68,766
(3) 減価償却費	1,654,771	1,661,349
有形固定資産を使ったことにより、毎年少しずつ資産価値を減少させた分のコスト		
他の主体に移転して効果がでてくるコスト	4,494,540	4,871,787
(1) 社会保障給付	1,867,330	1,742,275
(2) 補助金等	1,174,427	1,204,151
(3) 他会計等への支出額	1,332,069	1,514,483
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	120,714	410,878
児童手当や障害給付費等の社会保障の経費		
上記に属さないコスト	110,874	115,551
(1) 支払利息	106,907	122,923
(2) 回収不能見込計上額	3,967	△ 7,372
(3) その他行政コスト	0	0
行政サービスを利用する住民が負担した使用料など		
経常収益	301,541	274,423
使用料・手数料	123,607	122,160
分担金・負担金・寄附金	177,934	152,263
行政サービスのための純粋なコスト	8,642,307	9,013,597

純資産変動計算書（NWM）

	H27年度	H26年度
期首純資産残高	31,907,609	31,576,908
純経常行政コスト	△ 8,642,307	△ 9,013,597
一般財源	7,395,397	7,159,463
補助金等受入	2,097,293	2,181,053
臨時損益	2,486	3,782
資産評価替えによる変動額	0	0
無償受贈資産受入	0	0
期末純資産残高	32,760,478	31,907,609

将来の世代が負担する額

現代までの世代が負担した額

資金の調達方法

1年間でこれまでの世代が負担してきた額の増減を把握したもの

3つの活動区分の支出と財源の関係を確認するも

資金収支計算書（CF）

	H27年度	H26年度
経常的収支	2,853,369	2,733,324
公共資産整備収支	△ 448,622	△ 466,976
投資・財務的収支	△ 2,142,969	△ 2,224,034
当期収支	261,778	42,314
期首資金残高	544,263	501,949
期末資金残高	806,041	544,263
（基礎的財政収支）		
収入総額	10,861,346	11,234,448
支出総額	△ 10,055,305	△ 10,690,185
繰越金	△ 544,263	△ 501,949
地方債発行額	△ 555,900	△ 684,000
地方債元利償還額	1,370,854	1,574,955
財政調整基金等増減	374,031	321,704
基礎的財政収支	1,450,763	1,254,973

地方税、交付税など

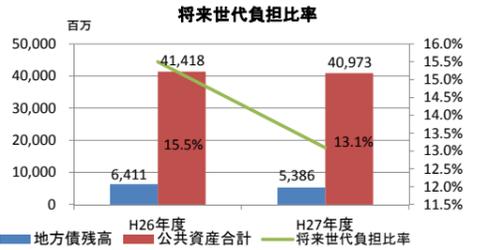
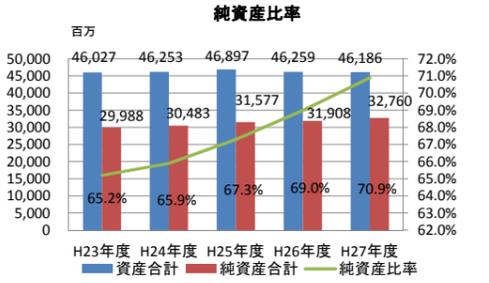
国・県からの補助金

災害復旧事業費・投資損失など

経常的収支の黒字よりも、公共資産整備収支と投資・財務的収支の赤字合計が大きい（当期収支がマイナス）場合は、歳計現金が減少していることを表す

基礎的な財政の収入と支出のバランスが良好かを表す

●世代間公平性



➢ 前年度より将来世代負担比率が減少し、純資産比率が増加したためバランスシート上では健全化が進んだといえます。将来世代負担比率は15~40%、純資産比率は60~70%が平均的な水準です。

●行政コスト対公共資産比率

	H27年度	H26年度
経常行政コスト(PL)	8,943,848千円	9,288,020千円
公共資産合計(BS)	36,214,292千円	37,036,230千円
行政コスト対公共資産比率	24.7%	25.1%

●受益者負担の割合

	H27年度	H26年度
経常収益(PL)	301,541千円	274,423千円
経常行政コスト(PL)	8,943,848千円	9,288,020千円
受益者負担の割合	3.4%	3.0%

➢ 提供した行政サービスに対する直接の受益者の負担（使用料・手数料等）を表しています。平均的な水準は、2~8%とされています。

●基礎的財政収支

	H27年度	H26年度
基礎的財政収支	1,450,763千円	1,254,973千円

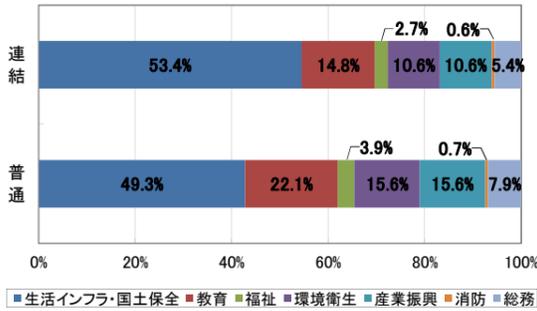
➢ プライマリーバランスと呼ばれ、借金の返済と借入をそれぞれ支出と収入から除き、基礎的な財政の収入と支出のバランスが良好かどうかを判断します。今後の普通交付税の減少に対応するために基金の積立等を行っていることから、14億程度黒字で推移しています。今後はこの数値がマイナスになることが予測されますので、支出を削減する必要があります。

平成27年度連結財務諸表

●住民一人あたりの資産額、負債額

	普通	連結
資産額	2,897千円	4,114千円
負債額	842千円	1,401千円
N+1.3.31住基人口	15,944人	15,944人

●有形固定資産の行政目的別割合



> 連結対象会計に上下水道事業、ごみ処理事業、病院事業などがあるため、生活インフラ・国土保全、環境衛生の割合が高くなります。

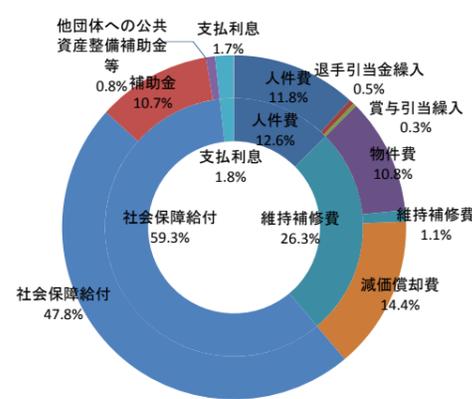
●歳入額対資産比率

歳入規模に対する公共資産整備の割合

	普通	連結
資産合計 (BS)	46,186,430千円	65,591,088千円
収入総額	10,861,346千円	23,994,755千円
歳入額対資産比率	4.3年	2.7年

> これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを表します。概ね平均的な水準です。

●性質別行政コスト割合



貸借対照表 (BS)

(単位：千円)

	借方		貸方		
	普通	連結	普通	連結	
1 公共資産	36,214,292	53,985,178	1 固定負債	12,115,447	20,302,866
(1) 有形固定資産	36,173,013	53,939,916	(1) 地方債	9,768,461	17,451,638
(2) 無形固定資産	0	3,983	(2) 関係団体地方債・借入金	0	188,723
(3) 売却可能資産	41,279	41,279	(3) 引当金	2,346,986	2,556,687
2 投資等	4,758,852	4,456,157	(4) その他	0	105,818
(1) 投資及び出資金	799,132	64,156	2 流動負債	1,310,505	2,040,279
(2) 貸付金	0	0	(1) 翌年度償還予定地方債	1,284,663	1,956,595
(3) 基金等	3,876,094	4,219,891	(2) 短期借入金	0	0
(4) 長期延滞債権	90,791	189,639	(3) 未払金	0	23,197
(5) その他	0	24	(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0
3 流動資産	5,213,286	7,149,753	(5) 賞与引当金	25,842	51,221
(1) 資金	5,194,195	7,067,325	(6) その他	0	9,266
(2) 未収金	19,091	79,961	負債合計	13,425,952	22,343,145
(3) その他	0	10,878	純資産合計	32,760,478	43,247,943
(4) 回収不能見込額	0	△ 8,411	純資産合計	32,760,478	43,247,943
4 繰延勘定	0	0	負債及び純資産合計	46,186,430	65,591,088
資産合計	46,186,430	65,591,088			

大きすぎると、将来のコストを発生させる要因になります

住民サービスのための資産

公売を実施している物件を計上しました

普通会計から連結対象会計への出資は相殺します

収入未済額のうち、過年度以前に発生した債権

貸付金や長期延滞債権のうち、回収不能と見込まれる金額

期間損益を正しく計算する必要から、資産として処理された勘定

これまで積み上げてきた資産

地方債残高から翌年度償還予定地方債を控除した額

主に年度末に職員全員が普通退職したと想定した場合の要支給額

翌年度の6月に支払う予定の期末勤勉手当のうち、4か月分の負担相当額

将来の世代が負担する額

資産合計から負債合計をひいた額

現代までの世代が負担した額

資金の調達方法

1年間でこれまでの世代が負担してきた額の増減を把握したのも

行政サービスの活動実績をコスト面から把握したもの

行政コスト計算書 (PL)

	普通	連結
行政サービスのための費用	8,943,848	15,815,821
職員に要するコスト		
人にかかるコスト	1,581,923	1,985,976
(1) 人件費	1,512,535	1,860,387
(2) 退職手当引当金繰入等	43,546	74,368
(3) 賞与引当金繰入額	25,842	51,221
行政サービスのために使った物のコスト		
物にかかるコスト	2,756,511	4,163,618
(1) 物件費	999,563	1,713,524
(2) 維持補修費	102,177	173,210
(3) 減価償却費	1,654,771	2,276,884
有形固定資産を使ったことにより、毎年少しずつ資産価値を減少させた分のコスト		
移転支的的なコスト	4,494,540	9,385,275
(1) 社会保障給付	1,867,330	7,554,070
(2) 補助金等	1,174,427	1,698,429
(3) 他会計等への支出額	1,332,069	0
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	120,714	132,776
他の主体に移転して効果がでてくるコスト		
児童手当や障害給付費等の社会保障の経費		
その他のコスト	110,874	280,952
(1) 支払利息	106,907	272,462
(2) 回収不能見込計上額	3,967	1,485
(3) その他行政コスト	0	7,005
行政サービスを利用する住民が負担した使用料など		
経常収益	301,541	4,443,143
使用料・手数料など	301,541	4,443,143
行政サービスのための純粋なコスト	8,642,307	11,372,678

純資産変動計算書 (NWM)

	普通	連結
期首純資産残高	31,907,609	42,920,703
純経常行政コスト	△ 8,642,307	△ 11,372,678
一般財源	7,395,397	7,416,190
補助金等受入	2,097,293	4,721,485
臨時損益	2,486	2,486
資産評価替えによる変動額	0	0
出資の受入・新規設立	0	46,439
その他	0	△ 486,682
期末純資産残高	32,760,478	43,247,943

地方税、交付税など

国・県からの補助金

災害復旧事業費・投資損失など

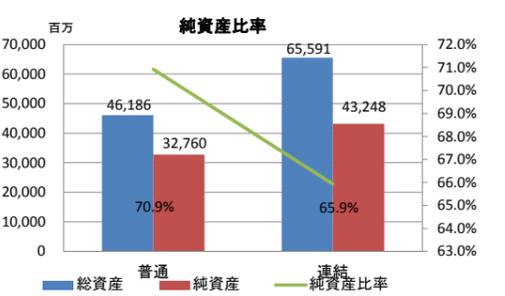
資金収支計算書 (CF)

	普通	連結
経常的収支	2,853,369	2,772,582
公共資産整備収支	△ 448,622	△ 309,820
投資・財務的収支	△ 2,142,969	△ 1,847,436
翌年度繰上充入金増減額	0	0
当期収支	261,778	615,326
期首資金残高	544,263	6,481,975
期末資金残高	806,041	7,067,325

3つの活動区分の支出と財源の関係を確認するも

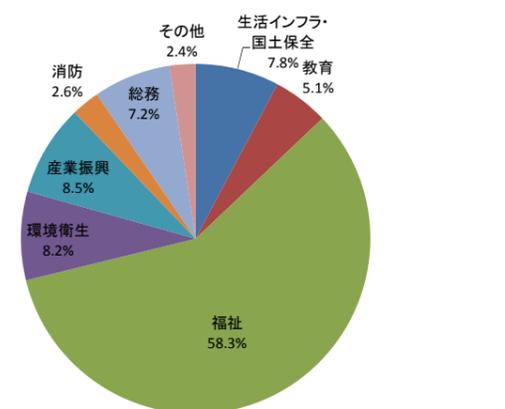
経常的収支の黒字よりも、公共資産整備収支と投資・財務的収支の赤字合計が大きい(当期収支がマイナス)場合は、歳計現金が減少していることを表す

●世代間公平性



> 連結したことにより純資産比率が減少しました。主な要因として、地方債を使って下水道整備等を行っていることが考えられます。

●行政目的別行政コスト割合



●住民一人あたりの行政コスト

	普通	連結
行政コスト	542千円	713千円
人件費・物件費等	272千円	386千円
N+1.3.31住基人口	15,944人	15,944人

> 連結すると、指標が大きくなりますが、提供するサービスが増加すると考えます。普通会計と同様、福祉分野(社会保障給付)における扶助費等の給付サービスの割合が一層高くなりますが、国民健康保険や介護保険など特別会計で行っているサービスが増加するためです。

●受益者負担の割合

	普通	連結
経常収益(PL)	301,541千円	4,443,143千円
経常行政コスト(PL)	8,943,848千円	15,815,821千円
受益者負担の割合	3.4%	28.1%

> 提供した行政サービスに対する直接の受益者の負担(使用料・手数料等)を表しています。連結対象団体は、そのほとんどが独立で採算が取れるよう運営されているため、普通会計のみと比べて指標が向上する(30%前後)ことが多くなります。